

## 今どきの若者の生活意識・社会意識

内閣府の2012年度「国民生活に関する世論調査」によると、20歳代の75%が現在の生活に満足している他どの世代よりも高い割合となっている。近年、就職難で若年層の非正規雇用比率が上昇している経済環境下で意外感のある調査結果である。今どきの若者のライフスタイルを考えてみると、シェアハウスに住み、服はファストファッション、昼はコンビニ弁当、夜は集まって鍋、寝るまではインターネットでYouTubeをみるかSkypeで友達とおしゃべりという感じで、お金は無くてもそれなりに楽しい日常生活を送っているということであろうか。バブル期を経験した中高年からすると車もブランド品も無くてもそれで満足なのという感じだが、20歳代が育ってきたいわゆる「失われた20年」の間にも、企業のビジネスモデルの変革や情報通信技術の革新で安価で良質なモノ・サービスが提供されるようになり、デフレ経済で所得環境が厳しいなかでもこうしたモノ・サービスを利用し、エコでシンプルでシェア志向のライフスタイルが醸成されてきたものと思われる。ただし、同じ世論調査で20歳代の62%が悩みや不安を感じ、特に将来の収入・資産に対する不安が強いという結果も出ており、将来不安があるからこそ今の幸せを大事にするということで現在の生活満足度が高くなっている可能性もある。

一方で内閣府の11年度「社会意識に関する世論調査」によると、20歳代の70%が社会への貢献意識を持っており02年度調査の45%から大きく増加している。また社会志向か個人志向かの設問でも社会志向の割合が02年度36%から11年度50%と大きく増加している。これは将来不安を社会への貢献で払拭したいという気持ちが出ているものと思われる。東日本大震災に際し、被災地でのボランティア活動に駆け付けた多くの若者の姿がその社会貢献意識の高さを表したものとえよう。大都市部においても、高齢化の進む東京高島平団地で地元の大学を中心に若者と団地自治会が連携し、高齢化・空洞化する団地のコミュニティ再生に取り組むなどの活動事例もみられる。

また、内閣府が05年に実施した「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」によると、都市部在住の20歳代は農山漁村への定住願望を持つものが30%と他の世代より高い地方志向を持っており、世界を均質化させるグローバル化が進展する時代だからこそ地方的なものが志向されるのであろう。実際に島根県隠岐郡海士町（人口約2,400人）では、町の定住促進政策により04年度から8年間で若者中心に1ターンの移住者が327人にも上っているという。

地域活性化には、一般的に「よそ者、若者、ばか者」が必要であるといわれるが、上記のとおりエコでシンプルでシェア志向・地方志向のライフスタイルを持ち社会貢献意識の高い今どきの若者のなかには、地域活性化の活動に興味を示す者も多数存在すると思われる。地域活性化の活動で若者の取り込みに悩んできた組織・団体も、今後はFacebook等のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を有効活用することなどで全国から有能で熱意を持った若者を集め、新たな視点での活動が期待できる時代が到来しているといえよう。

（株）農林中金総合研究所 調査第二部長 堀内芳彦・ほりうち よしひこ